

2018年度(平成30年度)日本赤十字看護大学の財務状況

○資金収支計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

収入の部			
科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
学生生徒等納付金収入	1,233,330,000	1,246,130,000	12,800,000
手数料収入	48,225,000	46,090,762	△ 2,134,238
寄付金収入	6,252,000	14,197,538	7,945,538
補助金収入	188,134,000	191,473,000	3,339,000
国庫補助金収入	175,634,000	178,973,000	3,339,000
地方公共団体補助金収入	12,500,000	12,500,000	0
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	1,760,000	2,893,400	1,133,400
受取利息・配当金収入	15,705,000	15,557,345	△ 147,655
雑収入	21,388,000	28,366,578	6,978,578
前受金収入	103,500,000	92,400,000	△ 11,100,000
その他の収入	302,880,000	337,927,879	35,047,879
内部取引	9,805,000	11,382,770	1,577,770
資金収入調整勘定	△ 104,020,000	△ 117,057,894	△ 13,037,894
前年度繰越支払資金	1,166,260,000	1,166,260,236	236
収入の部合計	2,993,219,000	3,035,621,614	42,402,614
支出の部			
科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
人件費支出	867,669,000	889,405,356	21,736,356
教育研究経費支出	351,720,000	321,929,813	△ 29,790,187
管理経費支出	72,116,000	69,720,013	△ 2,395,987
施設関係支出	0	1,191,348	1,191,348
設備関係支出	44,834,000	47,459,645	2,625,645
資産運用支出	245,000,000	239,582,669	△ 5,417,331
その他の支出	389,918,000	416,619,275	26,701,275
内部取引	576,895,000	576,988,949	93,949
予備費			0
資金支出調整勘定	△ 109,537,000	△ 71,779,175	37,757,825
翌年度繰越支払資金	554,604,000	544,503,721	△ 10,100,279
支出の部合計	2,993,219,000	3,035,621,614	42,402,614

○活動区分資金収支計算書
平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

		科 目	金 額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	1,246,130,000
		手数料収入	46,090,762
		特別寄付金収入	2,929,938
		一般寄付金収入	2,260,000
		経常費等補助金収入	191,473,000
		国庫補助金収入	178,973,000
		地方公共団体補助金収入	12,500,000
		付随事業収入	2,893,400
		雑収入	28,366,578
		内 部 取 引	11,382,770
	教育活動資金収入計		1,531,526,448
	支出	人件費支出	889,405,356
		教育研究経費支出	321,929,813
		管理経費支出	69,677,818
内 部 取 引		576,988,949	
教育活動支出計		1,858,001,936	
差引		△ 326,475,488	
調整勘定等		△ 36,897,111	
教育活動資金収支差額		△ 363,372,599	
		科 目	決 算 額
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	9,007,600
		施設設備等活動資金収入計	
	支出	施設関係支出	1,191,348
		設備関係支出	47,459,645
		施設設備整備引当特定資産繰入支出	150,000,000
	施設整備等活動資金支出計		198,650,993
差引		△ 189,643,393	
施設設備等活動資金収支差額		△ 189,643,393	
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		△ 553,015,992	
その他の活動による資金収支	収入	預り金受入収入	324,670,567
		仮払金回収収入	1,408,400
		受取利息・配当金収入	15,557,345
	その他活動資金収入計		341,636,312
	支出	有価証券購入支出	2,280,000
		第3号基本金引当特定資産繰入支出	50,000,000
		退職給与引当特定資産繰入支出	37,302,669
		預り金支払支出	319,343,571
		仮払金支払支出	1,408,400
		過年度修正支出	42,195
その他の活動資金支出計		410,376,835	
差引		△ 68,740,523	
その他の活動資金収支差額		△ 68,740,523	
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)		△ 621,756,515	
前年度繰越支払資金		1,166,260,236	
翌年度繰越支払資金		544,503,721	

○事業活動収支計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

科 目		予 算 額	決 算 額	差 異	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	1,233,330,000	1,246,130,000	12,800,000
		手数料	48,225,000	46,090,762	△ 2,134,238
		寄付金	6,252,000	5,317,054	△ 934,946
		経常費等補助金	188,134,000	191,473,000	3,339,000
		国庫補助金	175,634,000	178,973,000	3,339,000
		地方公共団体補助金	12,500,000	12,500,000	0
		付随事業収入	1,760,000	2,893,400	1,133,400
		雑収入	21,388,000	28,547,927	7,159,927
		内部取引	9,805,000	8,884,470	△ 920,530
	教育活動収入計	1,508,894,000	1,529,336,613	20,442,613	
	事業活動支出の部	人件費	903,927,000	926,708,025	22,781,025
		教育研究経費	516,107,000	485,737,229	△ 30,369,771
		管理経費	77,208,000	75,735,506	△ 1,472,494
		内部取引	24,895,000	24,824,750	△ 70,250
		教育活動支出計	1,522,137,000	1,513,005,510	△ 9,131,490
教育活動収支差額		△ 13,243,000	16,331,103	29,574,103	
科 目		予 算 額	決 算 額	差 異	
外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	15,705,000	15,557,345	△ 147,655
		教育活動外収入計	15,705,000	15,557,345	△ 147,655
	教育活動外収支差額	15,705,000	15,557,345	△ 147,655	
経常収支差額		2,462,000	31,888,448	29,426,448	
特別収支	事業活動収入の部	その他の特別収入	100,000	9,380,451	9,280,451
		特別収入計	100,000	9,380,451	9,280,451
	事業活動支出の部	資産処分差額	0	131,106	131,106
		その他の特別支出	0	42,195	42,195
		特別支出計	0	173,301	173,301
特別収支差額		100,000	9,207,150	9,107,150	
基本金組入前当年度収支差額		2,562,000	41,095,598	38,533,598	
基本金組入額合計		△ 83,034,000	△ 79,247,136	3,786,864	
当年度収支差額		△ 80,472,000	△ 38,151,538	42,320,462	
前年度繰越収支差額		△ 930,536,000	△ 930,536,497	△ 497	
基本金取崩額		0	0	0	
翌年度繰越収支差額		△ 1,011,008,000	△ 968,688,035	42,319,965	
(参考)					
事業活動収入計		1,524,699,000	1,554,274,409	29,575,409	
事業活動支出計		1,522,137,000	1,513,178,811	△ 8,958,189	

○貸借対照表
平成31年3月31日現在

(単位:円)

資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	7,521,281,283	7,403,083,739	118,197,544
有 形 固 定 資 産	4,255,202,813	4,375,511,183	△ 120,308,370
土 地	1,510,244,982	1,510,244,982	0
建 物	2,211,704,694	2,333,321,363	△ 121,616,669
構 築 物	39,555,331	52,410,181	△ 12,854,850
教育研究用機器備品	68,116,630	59,508,001	8,608,629
管理用機器備品	40,801,704	42,645,728	△ 1,844,024
図 書	384,779,472	377,380,928	7,398,544
特 定 資 産	3,156,297,062	2,918,994,393	237,302,669
退職給与引当特定資産	466,297,062	428,994,393	37,302,669
施設設備整備引当特定資産	1,860,000,000	1,710,000,000	150,000,000
第3号基本金引当特定資産	830,000,000	780,000,000	50,000,000
その他の固定資産	109,781,408	108,578,163	1,203,245
電 話 加 入 権	1,220,656	1,220,656	0
ソ フ ト ウ ェ ア	5,956,252	7,033,007	△ 1,076,755
有 価 証 券	102,604,500	100,324,500	2,280,000
流 動 資 産	559,186,615	1,178,109,148	△ 618,922,533
現 金 預 金	544,503,721	1,166,260,236	△ 621,756,515
未 収 入 金	14,682,894	11,848,912	2,833,982
資産の部合計	8,080,467,898	8,581,192,887	△ 500,724,989

(単位:円)

負債の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 負 債	475,824,750	434,832,225	40,992,525
長期未払金	9,527,688	5,837,832	3,689,856
退職給与引当金	466,297,062	428,994,393	37,302,669
流 動 負 債	190,185,395	223,332,608	△ 33,147,213
未 払 金	67,966,955	96,466,164	△ 28,499,209
前 受 金	92,400,000	102,375,000	△ 9,975,000
預 り 金	29,818,440	24,491,444	5,326,996
負債の部合計	666,010,145	658,164,833	7,845,312
純資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基 本 金	8,932,811,687	8,853,564,551	79,247,136
第 1 号 基 本 金	7,999,811,687	7,970,564,551	29,247,136
第 3 号 基 本 金	830,000,000	780,000,000	50,000,000
第 4 号 基 本 金	103,000,000	103,000,000	0
繰越収支差額	△ 968,688,035	△ 930,536,497	△ 38,151,538
翌年度繰越収支差額	△ 968,688,035	△ 930,536,497	△ 38,151,538
純資産の部合計	7,964,123,652	7,923,028,054	41,095,598
内部取引(資産勘定)	△ 552,164,199	0	△ 552,164,199
内 部 取 引 (資 産)	△ 552,164,199	0	△ 552,164,199
内部取引(負債勘定)	2,498,300	0	2,498,300
内 部 取 引 (負 債)	2,498,300	0	2,498,300
負債及び純資産の部合計額	8,080,467,898	8,581,192,887	△ 500,724,989

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

- ① 徴収不能引当金 金銭債権の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見積額を計上している。
- ② 退職給与引当金 退職金の支給に備えるため、期末要支給額466,297,062円の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法に基づく原価法である。

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

2,350,236,633 円

4. 徴収不能引当金の合計額

0 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

なし

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

9,475,671 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他の財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

種 類	当年度(平成31年3月31日現在)		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	2,530,182,500 円	2,634,420,080 円	104,237,580 円
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	309,101,000 円	304,370,000 円	△ 4,731,000 円
合計	2,839,283,500 円	2,938,790,080 円	99,506,580 円
時価のない有価証券	0 円		
有価証券合計	2,839,283,500 円		

② 明細表

種 類	当年度(平成31年3月31日現在)		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
債権	2,839,283,500 円	2,938,790,080 円	99,506,580 円
合計	2,839,283,500 円	2,938,790,080 円	99,506,580 円
時価の無い有価証券	0 円		
有価証券合計	2,839,283,500 円		

(2) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総額の2分の1以上である会社はない。

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

① 平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	26,863,184 円	10,022,583 円
管理用機器備品	3,019,612 円	2,310,484 円
計	29,882,796 円	12,333,067 円

② 平成21年3月31日以前に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	0 円	0 円
管理用機器備品	0 円	0 円
計	0 円	0 円

(4) 関連当事者との取引

関連当事者との取引内容は、次のとおりである。

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
関係法人	武蔵野赤十字病院	東京都武蔵野市境南町一丁目26番1号	—	—	—	—	土地・建物の借用	校地・校舎の借用	無償	—	—